

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第103期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 日産東京販売ホールディングス株式会社

【英訳名】 NISSAN TOKYO SALES HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒井 信也

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 03-5496-5203

【事務連絡者氏名】 経理部長 米澤 領一

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 03-5496-5203

【事務連絡者氏名】 経理部長 米澤 領一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第1四半期 連結累計期間	第103期 第1四半期 連結累計期間	第102期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	31,897	32,119	155,988
経常利益 (百万円)	554	36	5,696
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( ) (百万円)	286	141	4,687
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	370	107	5,144
純資産額 (百万円)	20,479	26,659	27,442
総資産額 (百万円)	63,271	70,081	72,453
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	4.31	2.13	70.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.9	36.7	36.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第102期第1四半期連結累計期間及び第102期は潜在株式が存在しないため、第103期第1四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、消費税増税前の駆け込み需要の反動減から景況感が一時的に悪化したものの、政府による経済政策を背景に円安・株高傾向が続き、企業業績・雇用情勢・所得環境の着実な改善等もあり、景気は緩やかな回復基調にあります。

当社グループの主力である自動車関連事業におきましては、消費税増税による一時的な反動減の影響を受けましたが、軽自動車が前年を上回る実績となったこともあり、全国の新車販売台数は前年同四半期比1.9%減にとどまりました。また、当社グループのマーケットである東京都内の新車販売台数につきましては、全国と比べて軽自動車の伸びが少なかったこともあり、同6.0%減となっております。

このような状況の中、当社グループの新車販売台数は7,257台（前年同四半期比4台減、0.1%減）となり、ほぼ前年並みの販売実績となりました。

これらの結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は32,119百万円（前年同四半期比222百万円増、0.7%増）となりましたが、中古車販売・サービス事業が苦戦したことなどから、営業利益は180百万円（前年同四半期比485百万円減、72.9%減）、経常利益は36百万円（前年同四半期比518百万円減、93.5%減）、四半期純損益は141百万円の損失（前年同四半期は286百万円の利益）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 自動車関連事業

新車販売につきましては、消費税増税による一時的な反動減があったものの、昨年末からの新型車投入効果もあり、前年並みの実績となりましたが、中古車販売における卸売相場の低迷とサービス事業における車検到来台数の減少等により減益となりました。この結果、売上高は30,736百万円（前年同四半期比46百万円増、0.2%増）、セグメント利益（営業利益）は296百万円（前年同四半期比497百万円減、62.6%減）となりました。

#### 情報システム関連事業

クラウド技術をもとにしたデータセンター事業及びサーバー、パソコン、ストレージといったハードウェアビジネスが伸長したものの、IT商品の低価格化が予想以上に進み、利益率は低下いたしました。この結果、売上高は1,262百万円（前年同四半期比172百万円増、15.9%増）、セグメント利益（営業利益）は3百万円（前年同四半期比16百万円減、81.7%減）となりました。

#### その他

その他の事業である不動産事業につきましては、ほぼ計画通りに推移した結果、売上高は120百万円（前年同四半期比2百万円増、2.3%増）、セグメント利益（営業利益）は33百万円（前年同四半期比2百万円増、6.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は70,081百万円（前連結会計年度比2,372百万円減、3.3%減）となりました。主な内容は、有形固定資産が497百万円、投資有価証券が240百万円及びその他投資資産が2,872百万円増加し、現金及び預金が2,884百万円、受取手形及び売掛金が1,866百万円、商品が1,077百万円及び長短繰延税金資産が166百万円減少しております。

負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は43,422百万円（前連結会計年度比1,588百万円減、3.5%減）となりました。主な内容は、長短借入金が1,570百万円、長短リース債務が482百万円及び退職給付に係る負債が3,327百万円増加し、支払手形及び買掛金が5,634百万円、未払法人税等が238百万円、賞与引当金が890百万円及びその他流動負債が275百万円減少しております。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は26,659百万円（前連結会計年度比783百万円減、2.9%減）となりました。主な内容は、四半期純損失の計上が141百万円、配当金の支払が332百万円及び退職給付に関する会計基準等の改正に伴う減少が314百万円あったことにより、利益剰余金が788百万円減少しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	136,400,000
計	136,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,635,063	66,635,063	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	66,635,063	66,635,063	-	-

(注) 平成26年2月6日付の取締役会決議により、平成26年7月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月30日	-	66,635,063	-	13,752	-	241

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 388,000	334	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 66,159,000	66,159	-
単元未満株式	普通株式 88,063	-	-
発行済株式総数	66,635,063	-	-
総株主の議決権	-	66,493	-

(注) 1. 「完全議決権株式（自己株式等）」の普通株式には、「株式給付信託（ESOP）」により資産管理サービス信託銀行㈱（信託E口）名義となっている自己株式が334,000株含まれております。

2. 「単元未満株式」には、自己株式383株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） 日産東京販売ホールディングス株式会社	東京都品川区西五反田 4 - 32 - 1	54,000	334,000	388,000	0.58
計	-	54,000	334,000	388,000	0.58

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「株式給付信託（ESOP）」制度の信託財産として拠出	資産管理サービス信託銀行㈱（信託E口）	東京都中央区晴海1 - 8 - 12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年 6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	8,406	5,522
受取手形及び売掛金	7,495	5,629
商品	10,000	8,922
仕掛品	337	216
貯蔵品	42	54
繰延税金資産	1,647	1,510
その他	3,113	3,330
貸倒引当金	9	7
<b>流動資産合計</b>	<b>31,034</b>	<b>25,177</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	5,825	5,514
リース資産（純額）	7,813	8,296
土地	15,588	15,181
その他（純額）	5,281	6,015
<b>有形固定資産合計</b>	<b>34,509</b>	<b>35,007</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,580	1,523
その他	158	145
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,739</b>	<b>1,669</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,753	2,994
繰延税金資産	333	305
その他	2,228	5,101
貸倒引当金	146	172
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>5,170</b>	<b>8,227</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>41,419</b>	<b>44,903</b>
<b>資産合計</b>	<b>72,453</b>	<b>70,081</b>



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,381	10,746
短期借入金	1 533	1 2,742
1年内返済予定の長期借入金	2,763	2,658
リース債務	555	567
未払法人税等	310	71
賞与引当金	1,483	592
資産除去債務	160	161
その他	6,264	5,988
流動負債合計	28,451	23,530
固定負債		
長期借入金	1,074	540
リース債務	7,276	7,746
繰延税金負債	281	351
退職給付に係る負債	7,466	10,793
資産除去債務	276	275
その他	184	183
固定負債合計	16,559	19,892
負債合計	45,010	43,422
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,752	13,752
資本剰余金	256	256
利益剰余金	9,462	8,674
自己株式	143	143
株主資本合計	23,327	22,538
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	722	875
為替換算調整勘定	103	32
退職給付に係る調整累計額	2,319	2,269
その他の包括利益累計額合計	3,144	3,177
少数株主持分	970	942
純資産合計	27,442	26,659
負債純資産合計	72,453	70,081

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	31,897	32,119
売上原価	23,782	24,640
売上総利益	8,114	7,479
販売費及び一般管理費	7,448	7,298
営業利益	666	180
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	29	31
貸倒引当金戻入額	17	-
雑収入	9	10
営業外収益合計	57	43
営業外費用		
支払利息	63	59
支払手数料	56	54
雑損失	49	74
営業外費用合計	169	187
経常利益	554	36
特別利益		
事業譲渡益	-	1 37
特別利益合計	-	37
特別損失		
固定資産除売却損	0	16
特別損失合計	0	16
税金等調整前四半期純利益	553	56
法人税、住民税及び事業税	28	56
法人税等調整額	232	141
法人税等合計	261	198
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	292	141
少数株主利益又は少数株主損失( )	5	0
四半期純利益又は四半期純損失( )	286	141

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	292	141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	154
為替換算調整勘定	71	70
退職給付に係る調整額	-	49
その他の包括利益合計	78	34
四半期包括利益	370	107
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	364	108
少数株主に係る四半期包括利益	5	1

## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年6月30日)	
(退職給付に関する会計基準等の適用)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産(投資その他の資産の「その他」に含めて表示)が2,965百万円増加、退職給付に係る負債が3,280百万円増加、利益剰余金が314百万円減少しております。</p> <p>なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

## (四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年6月30日)	
(税金費用の計算)	
在外子会社の税金費用の計算については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。	

## (四半期連結貸借対照表関係)

1. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
当座貸越極度額の総額	7,498百万円	7,493百万円
借入実行残高	-	2,400百万円
差引額	7,498百万円	5,093百万円

## (四半期連結損益計算書関係)

1. 四半期連結損益計算書の特別利益に計上しております「事業譲渡益」は、在外子会社(自動車関連事業)の事業の一部を譲渡したことに係るものであります。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	626百万円	698百万円
のれんの償却額	22百万円	22百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	266	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	332	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

(注) 平成26年6月20日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付E S O P信託制度導入において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	自動車 関連事業	情報システ ム関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,689	1,089	31,778	118	31,897
セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	104	105	-	105
計	30,689	1,194	31,884	118	32,002
セグメント利益	794	20	815	31	847

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	815
「その他」の区分の利益	31
全社費用(注)	180
四半期連結損益計算書の営業利益	666

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	自動車 関連事業	情報システ ム関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,736	1,262	31,998	120	32,119
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1	120	121	-	121
計	30,737	1,382	32,120	120	32,241
セグメント利益	296	3	300	33	334

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	300
「その他」の区分の利益	33
全社費用(注)	153
四半期連結損益計算書の営業利益	180

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

## ( 1株当たり情報 )

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	4.31円	2.13円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (百万円)	286	141
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (百万円)	286	141
普通株式の期中平均株式数 (千株)	66,582	66,246

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、当第1四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式に計上されている信託(株式給付ESOP信託)に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
なお、1株当たり四半期純損失金額の算定上、控除した当該自己株式の当第1四半期連結累計期間における期中平均株式数は334千株であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 7日

日産東京販売ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### アーク監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	米	倉	礼	二
指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉	村	淳	一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	三	島	徳	朗

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日産東京販売ホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日産東京販売ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。